

## 「商工農士」の米国

日本計量史学会理事

新井 宏

ベネチアの例に出すまでもなく、歴史的に見ても、通商国家が常に豊かであった。現在も、一人当たりGDP基準で、世界第一位はヨーロッパの金融センター・ルクセンブルク(十萬ドル)、第二位は匿名口座で富豪の秘匿資産を集めているスイス(八萬ドル)、眼をアジアに転じても、カジノの国マカオ(七萬ドル)が世界第四位、いわば通商国家である前に「お金の取引」を主産業としている国々が豊かである。

アジアでマカオに続くのが、新興通商国家のシンガポール(五萬ドル余)と香港(四萬ドル余)で、日本の(三萬ドル余)を既に大きく超えている。もともと、日本の場合、東京都を独立国と捉えれば、一人当たりのGDPが倍増するのがっかりする必要は無い。

その一方で、現代の最貧国は北朝鮮(六百ドル)で、同等レベルの国がアフリカに数カ国あるだけである。しかも、北朝鮮はGDPに占める軍事費比率が二十四%と突出している。特殊事情下にある産油国、サウジアラビアやオマーンの約十%よ

りもはるかに高く、四%前後の軍事大国、米国、ロシアや中国はもちろん、二%以下が大多数の中で、極めて異常なのである。日本は周知のように一%であり、最も比率の低いのが、高所得国のルクセンブルクの〇・五%とスイスの〇・七%である。

そこで、江戸時代の「士農工商」の序列を思った。もちろん、これは統治政策であり、経済的な豊かさを示す指標ではなかったが、もしも現在の国家を「士農工商」で分類したらどうなるだろうか。豊かさの順番で言えば、おそらく逆の「商工農士」になるに違いない。

現代社会において、「士」は軍人・官僚・教育者・宗教人など、「農」は農業・林業・牧畜・漁業にエネルギー・鉱業などを加えた一次産業、「工」は繊維・機械・鉄鋼・造船・電機・電子・建設などの二次産業、そして「商」は金融・経済・交易・流通・観光・学芸などの三次産業が該当しているであろう。

そんな奇妙なことを散歩しながら考えたのは、アメリカ大統領に大方の予想に反してトランプ氏が当選したからである。

超大国の米国は、「士農工商」の全ての面で、圧倒的な強みをもっているが、なによりも世界の超軍事大国である。しかも

農業大国であり、穀物類で一億トン以上も輸出している。だから「士農工商」の国かと思えば、第一次産業に第二次産業の工業を加えてもGDPの二十%に過ぎず、残りの八十%が第三次サービス産業なのである。いわば典型的な「商工農士」の国であり、それを認識したからこそ、米国はTPPを本気で推進する気になったのであろう。

トランプ氏の支持層は内陸部にある。地政学的に内陸部は軍事的・専制的な農業国家「士農工商」に成りやすいが米国は海洋国に变身したことで現在がある。沿岸部のカリフォルニア州では独立運動さえ起きているとか。米国は本当に内向的な「士農工商」の国になり得るのであろうか。

(前韓国国立慶尚大学招聘教授、元日本金属工業常務、金属考古学、計量史)